

# 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	9,631,822,731	10,053,832,459	△ 422,009,728
有形固定資産	2,745,793,970	2,854,340,305	△ 108,546,335
土地	776,992,764	776,992,764	0
建物	1,524,458,401	1,592,280,558	△ 67,822,157
構築物	37,055,635	43,856,226	△ 6,800,591
教育研究用機器備品	42,893,265	59,156,275	△ 16,263,010
管理用機器備品	8,939,430	9,107,317	△ 167,887
図書	354,356,611	370,959,407	△ 16,602,796
その他の有形固定資産	1,097,864	1,987,758	△ 889,894
特定資産	3,859,496,430	3,842,174,788	17,321,642
第2号基本金引当特定資産	20,000,000	10,000,000	10,000,000
第3号基本金引当特定資産	2,500,000,000	2,500,000,000	0
退職給与引当特定資産	439,496,430	432,174,788	7,321,642
減価償却引当特定資産	900,000,000	900,000,000	0
その他の固定資産	3,026,532,331	3,357,317,366	△ 330,785,035
有価証券	3,008,005,120	3,333,167,762	△ 325,162,642
その他	18,527,211	24,149,604	△ 5,622,393
流動資産	1,180,198,594	684,765,373	495,433,221
現金預金	548,077,946	531,854,208	16,223,738
有価証券	607,747,000	100,000,000	507,747,000
その他の流動資産	24,373,648	52,911,165	△ 28,537,517
資産の部合計	10,812,021,325	10,738,597,832	73,423,493

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	439,496,430	432,174,788	7,321,642
退職給与引当金	439,496,430	432,174,788	7,321,642
流動負債	455,907,123	487,666,781	△ 31,759,658
前受金	386,838,100	393,535,000	△ 6,696,900
その他の流動負債	69,069,023	94,131,781	△ 25,062,758
負債の部合計	895,403,553	919,841,569	△ 24,438,016

純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	9,079,673,125	9,080,788,058	△ 1,114,933
第1号基本金	6,452,673,125	6,463,788,058	△ 11,114,933
第2号基本金	20,000,000	10,000,000	10,000,000
第3号基本金	2,500,000,000	2,500,000,000	0
第4号基本金	107,000,000	107,000,000	0
繰越収支差額	836,944,647	737,968,205	98,976,442
翌年度繰越収支差額	836,944,647	737,968,205	98,976,442
純資産の部合計	9,916,617,772	9,818,756,263	97,861,509
負債の部及び純資産の部合計	10,812,021,325	10,738,597,832	73,423,493

貸借対照表は、学校法人の当年度末の財政状態(保有する資産と負っている債務の状態)を表示しています。有形固定資産の主なものは校地、校舎、教具・校具・備品、図書です。特定資産の主なものは奨学金関連制度の充実・強化のために引当てた特定資産です。その他の固定資産の主なものは長期有価証券です。流動資産の主なものは、現金預金と短期有価証券です。本年度末のこれら資産の合計額は、108億12百万円で前年度末より73百万円増加しました。固定負債のうち退職給与引当金は、教職員の退職に備えるため積立しているものです。流動負債のうち前受金は、主に2021年度入学者の納付金です。基本金のうち主なものは第1号基本金で、学校の教育研究活動を円滑に遂行するために必要な資産を継続的に保持、維持すべき金額で、取得した固定資産の価額を組入れたものです。翌年度繰越収支差額は、8億37百万円であり、事業活動収支計算書の翌年度繰越収支差額と一致します。